

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

11002 U.S. PTO
09/867180
05/29/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 6月 2日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-165707

出 願 人

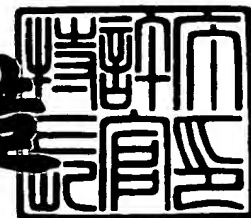
Applicant(s):

カシオ計算機株式会社

2001年 3月 9日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3017263

【書類名】 特許願
【整理番号】 00-0332-00
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04L 12/48
G06F 17/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都羽村市栄町3丁目2番1号
カシオ計算機株式会社羽村技術センター内

【氏名】 寺田 俊仁

【発明者】

【住所又は居所】 東京都羽村市栄町3丁目2番1号
カシオ計算機株式会社羽村技術センター内

【氏名】 森近 和正

【発明者】

【住所又は居所】 東京都羽村市栄町3丁目2番1号
カシオ計算機株式会社羽村技術センター内

【氏名】 東原 利雄

【発明者】

【住所又は居所】 東京都羽村市栄町3丁目2番1号
カシオ計算機株式会社羽村技術センター内

【氏名】 福村 正明

【特許出願人】

【識別番号】 000001443

【氏名又は名称】 カシオ計算機株式会社

【代理人】

【識別番号】 100074985

【弁理士】

【氏名又は名称】 杉村 次郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 023180

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9109737

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 サイトアクセス制御方法およびそのプログラム記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対してユーザ端末からアクセス要求があった場合に、当該サイト固有の画面情報を要求元のユーザ端末へ送信するネットワークシステムであって、

前記サービス提供サイトに対するアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであるか否かを判別し、

当該提携サイトを経由したアクセスである場合には、前記サービス提供サイト固有の画面情報を変更することにより提携サイト仕様の画面情報を生成し、

生成した提携サイト仕様の画面情報を前記要求元のユーザ端末へ送信する、
ようにしたことを特徴とするサイトアクセス制御方法。

【請求項 2】

前記サービス提供サイトは、当該サイトに対するアクセスが前記提携サイトを経由したアクセスであるかを判別する際に、当該アクセス情報に提携サイト側を識別するための識別子が付加されているか否かをチェックし、そのアクセス情報に識別子が付加されている場合には、提携サイトを経由したアクセスであると判別する、

ようにしたことを特徴とする請求項1記載のサイトアクセス制御方法。

【請求項 3】

前記提携サイトは、前記サービス提供サイト側と契約関係にある事業者側のサイトであり、

前記サービス提供サイトは、前記提携サイトを経由したアクセスの場合、サービス提供サイトの利用料を提携サイト側の事業者へ請求するための請求手続きを行う、

ようにしたことを特徴とする請求項1記載のサイトアクセス制御方法。

【請求項 4】

広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対してユーザ端

末からアクセス要求があった場合に、当該ユーザの認証を行うネットワークシステムであって、

前記サービス提供サイトは、当該サイト側に対応設定されている第1のユーザ登録情報と、当該サイトと提携関係にある提携サイト側に対応設定されている第2のユーザ登録情報とが記憶管理されている状態で、

サービス提供サイト側でユーザ認証を行う際に、サービス提供サイトに対するアクセスが前記提携サイトを經由したアクセスであるか否かを判別し、

当該提携サイトを經由したアクセスである場合には、前記第2のユーザ登録情報に基づいたユーザ認証を行い、

サービス提供サイトに対する直接アクセスである場合には、前記第1のユーザ登録情報に基づいたユーザ認証を行う、

ようにしたことを特徴とするサイトアクセス制御方法。

【請求項5】

広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対してユーザ端末からアクセス要求があった場合に、所定画面情報を要求元のユーザ端末へ送信するネットワークシステムであって、

前記サービス提供サイトは、前記所定画面情報を送信提供した後、当該ユーザからの要求に応じて特定処理を実行する際に、前記サービス提供サイトに対するアクセス要求が当該サイトと提携関係にある提携サイトを經由したアクセスであるか否かを判別し、

その判別結果に基づいて前記特定処理の内容を変更する、

ようにしたことを特徴とするサイトアクセス制御方法。

【請求項6】

前記特定処理は、ユーザ端末から送信されて来た送信内容を予め決められているスタッフ端末へメール送信する処理であり、

前記サービス提供サイトは、提携サイトを經由したアクセスであると判別した場合に、当該提携サイトに対応付けられているスタッフ端末へメール送信し、提携サイトを經由しないアクセスであると判別した場合に、サービス提供サイトに対応付けられているスタッフ端末へメール送信する、

ようにしたことを特徴とする請求項 5 記載のサイトアクセス制御方法。

【請求項 7】

コンピュータが読み取り可能なプログラムコードを有する記録媒体であって、
広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対して、

当該サイトにユーザ端末からアクセス要求があった場合に、サービス提供サイト固有の画面情報を要求元のユーザ端末へ送信させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードと、

前記サービス提供サイトに対するアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであるか否かを判別させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードと、

当該提携サイトを経由したアクセスである場合には、前記サービス提供サイト固有の画面情報を変更することにより提携サイト仕様の画面情報を生成させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードと、

生成した提携サイト仕様の画面情報を前記要求元のユーザ端末へ送信させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードとを有する記録媒体。

【請求項 8】

コンピュータが読み取り可能なプログラムコードを有する記録媒体であって、
広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対して、

当該サイトにユーザ端末からアクセス要求があった場合に、当該ユーザの認証させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードと、

前記サービス提供サイト側に対応設定されている第 1 のユーザ登録情報と、
当該サイトと提携関係にある提携サイト側に対応設定されている第 2 のユーザ登録情報とがサービス提供サイト側に記憶管理されている状態において、サービス提供サイト側でユーザ認証を行う際に、サービス提供サイトに対するアクセスが前記提携サイトを経由したアクセスであるかを判別させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードと、

当該提携サイトを経由したアクセスである場合には、前記第 2 のユーザ登録情報に基づいたユーザ認証を行わせるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードと、

サービス提供サイトに対する直接アクセスである場合には、前記第 1 のユーザ登録情報に基づいたユーザ認証を行わせるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードとを有する記録媒体。

【請求項 9】

コンピュータが読み取り可能なプログラムコードとを有する記録媒体であって、

広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対して、

当該サイトにユーザ端末からアクセス要求があった場合に、所定画面情報を要求元のユーザ端末へ送信させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードと、

前記所定画面情報を提供した後、当該ユーザからの要求に応じて特定処理を実行する際に、前記サービス提供サイトに対するアクセス要求が当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであるか否かを判別させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードと、

その判別結果に基づいて前記特定処理の内容を変更させるコンピュータが読み取り可能なプログラムコードとを有する記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、有益なサービスを提供するサービス提供サイト（サーバ）がユーザからアクセスされた際のサイトアクセス制御方法およびそのプログラム記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】

一般に、インターネットサービスを利用する場合には、ユーザ端末からインターネット上で目的とする WWW ページを特定するために「URL」を指定するようしており、この「URL」に対応付けられているサービス提供者側のサイト（サーバ）を直接アクセスし、当該サイトから所望する情報を入手するようにしている。つまり、情報提供サービスを受けるためにユーザは、目的サイトを直接

アクセスするようにしていた。

このことは、インターネット上で商取引を行う場合においても、同様であり、顧客は取引先のサイトを直接アクセスして各種のサービスを享受するようにしている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、実社会の商取引においては、企業と協力関係を結んでいる他の企業等の組織が多いほど、その協力関係全体が当該企業自体の能力として評価される傾向にあるため、ビジネスパートナー同士が連携し、得意分野で協力し合うことによって双方が発展し、顧客との信頼関係も一層確実なものとなる。このような実情をそのままインターネットサービスに適合できるようにすることは、今後、電子商取引を発展させる上で、重要な課題となる。

しかしながら、顧客側から見ると、信頼関係が確立している取引先企業に対して協力関係にある他の企業であるといっても、その実態までも把握しているとは限らず、ビジネスパートナーへの直接アクセスに不安を感じることが多く、また、取引先企業からビジネスパートナーへの紹介は、単なる仲介・斡旋という印象を顧客に与えかねない。

したがって、ビジネスパートナー同士の連携は、事業者側にとって大きなメリットとなるが、顧客側から見れば、心情的に受け入れ難い側面を合わせ持つ。

一方、インターネット上に全国的な規模で有益なサービスを提供する大規模なサービス提供サイトと、同種のサービスを地域的あるいは個人的に提供する小規模なサービス提供サイトとが存在しているネットワーク環境において、小規模なサービス提供者との間で長年の取引により信頼関係が確立している顧客を大規模なサービス提供者が新規に取り込むためには、膨大な宣伝活動を必要とし、顧客獲得までに多大な時間と労力を要する。

【0004】

第1の発明の課題は、有益なサービスを提供するサービス提供サイトへのアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを經由したものであれば、サービス提供サイト固有の画面情報をそのまま送信せず、提携サイト仕様の画面情報に

変更した上でその要求元ユーザへ送信することで、提携サイト側のユーザであっても、日常的に利用している提携サイトをアクセスしているという感覚のままそのサービスを利用することができると共に、そのサービスを提携サイト側のサービスの一環として認識させることができ、また、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受できるようにすることである。

第2の発明の課題は、有益なサービスを提供するサービス提供サイト側でユーザ認証を行う際に、サービス提供サイトに対するアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであれば、提携サイト側のユーザ登録情報を用いてユーザ認証を行うことで、提携サイト側の正規なユーザであれば、そのサービスの利用が可能となると共に、提携サイト側のユーザ登録情報をその都度取り寄せる必要はなく、提携サイト側のユーザ認証をサービス提供サイト側で独自に実行することができ、また、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受できるようにすることである。

第3の発明の課題は、有益なサービスを提供するサービス提供サイトへのアクセス後にユーザからの要求に応じて特定処理を実行する際、ユーザが日常的に利用しているサイトをアクセスしているという感覚でサービス提供サイトの活用を可能とするために、サービス提供サイトに対するアクセス要求が当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであるか否かに応じてその処理内容を変更することで、提携サイトが行う日頃の処理内容と矛盾しない処理をサービス提供サイト側で実現でき、また、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受できるようにすることである。

【0005】

この発明の手段は、次の通りである。

請求項第1記載の発明（第1の発明）は、広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対してユーザ端末からアクセス要求があった場合に、当該サイト固有の画面情報を要求元のユーザ端末へ送信するネットワークシステムであって、前記サービス提供サイトは、当該サイトに対するアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであるか否かを判別し、当該提携サイトを経由したアクセスである場合には、前記サービス提供サイト固有

の画面情報を変更することにより提携サイト仕様の画面情報を生成し、生成した提携サイト仕様の画面情報を前記要求元のユーザ端末へ送信するようにしたものである。

また、コンピュータに対して、上述した各機能を実行させるためのプログラムコードをそれぞれ記録した記録媒体を提供するものである。

【 0 0 0 6 】

なお、この発明は次のようなものであってもよい。

(1) 前記サービス提供サイトは、当該サイトに対するアクセスが前記提携サイトを經由したアクセスであるかを判別する際に、当該アクセス情報に提携サイト側を識別するための識別子が付加されているか否かをチェックし、アクセス情報に識別子が付加されている場合には、提携サイトを經由したアクセスであると判別する。

(2) 前記提携サイトは、前記サービス提供サイト側と契約関係にある事業者側のサイトであり、サービス提供サイトは、提携サイトを經由したアクセスの場合、サービス提供サイトサイトの利用料を提携サイト側の事業者へ請求するための請求手続きを行う。

したがって、請求項 1 記載の発明においては、有益なサービスを提供するサービス提供サイトへのアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを經由したものであれば、サービス提供サイト固有の画面情報をそのまま送信せず、提携サイト仕様の画面情報に変更した上でその要求元ユーザへ送信することで、提携サイト側のユーザであっても、日常的に利用している提携サイトをアクセスしているという感覚のままそのサービスを利用することができると共に、そのサービスを提携サイト側のサービスの一環として認識させることができ、また、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受することができる。

【 0 0 0 7 】

請求項第 4 記載の発明（第 2 の発明）は、広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対してユーザ端末からアクセス要求があった場合に、当該ユーザの認証を行うネットワークシステムであって、前記サービス提供サイ

トは、当該サイト側に対応設定されている第1のユーザ登録情報と、当該サイトと提携関係にある提携サイト側に対応設定されている第2のユーザ登録情報とが記憶管理されている状態で、サービス提供サイト側でユーザ認証を行う際に、サービス提供サイトに対するアクセスが前記提携サイトを経由したアクセスであるか否かを判別し、当該提携サイトを経由したアクセスである場合には、前記第2のユーザ登録情報に基づいたユーザ認証を行い、サービス提供サイトに対する直接アクセスである場合には、前記第1のユーザ登録情報に基づいたユーザ認証を行うようにしたものである。

また、コンピュータに対して、上述した各機能を実行させるためのプログラムコードをそれぞれ記録した記録媒体を提供するものである。

したがって、請求項4記載の発明においては、有益なサービスを提供するサービス提供サイト側でユーザ認証を行う際に、サービス提供サイトに対するアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであれば、提携サイト側のユーザ登録情報を用いてユーザ認証を行うことで、提携サイト側の正規なユーザであれば、そのサービスの利用が可能となると共に、提携サイト側のユーザ登録情報をその都度取り寄せる必要はなく、提携サイト側のユーザ認証をサービス提供サイト側で独自に実行することができ、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受することができる。

【0008】

請求項第5記載の発明（第3の発明）は、広域ネットを介してサービスを提供するサービス提供サイトに対してユーザ端末からアクセス要求があった場合に、前記サービス提供サイトは、前記所定画面情報を要求元のユーザ端末へ送信するネットワークシステムであって、前記所定画面情報を送信提供した後、当該ユーザからの要求に応じて特定処理を実行する際に、前記サービス提供サイトに対するアクセス要求が当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであるか否かを判別し、その判別結果に基づいて前記特定処理の内容を変更するようにしたものである。

また、コンピュータに対して、上述した各機能を実行させるためのプログラムコードをそれぞれ記録した記録媒体を提供するものである。

なお、前記特定処理は、ユーザ端末から送信されて来た送信内容を予め決められているスタッフ端末へメール送信する処理であり、前記提携サイトを経由したアクセスであると判別された場合に、当該提携サイトに対応付けられているスタッフ端末へメール送信し、提携サイトを経由しないアクセスであると判別された場合に、サービス提供サイトに対応付けられているスタッフ端末へメール送信するようにしてもよい。

したがって、請求項 5 記載の発明においては、有益なサービスを提供するサービス提供サイトへのアクセス後にユーザからの要求に応じて特定処理を実行する際、ユーザが日常的に利用しているサイトをアクセスしているという感覚でサービス提供サイトの活用を可能とするために、サービス提供サイトに対するアクセス要求が当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであるか否かに応じてその処理内容を変更することで、提携サイトが行う日頃の処理内容と矛盾しない処理をサービス提供サイト側で実現でき、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受することができる。

【0009】

【発明の実施の形態】

以下、図 1～図 16 を参照してこの発明の一実施形態を説明する。

図 1 は、この実施形態における企業サポートシステムの全体構成を示したブロック図である。

この企業サポートシステムは、企業の経営状態をコンピュータ診断する経営診断サービスを提供するもので、原則的に企業診断を有料で行う有料サービス事業であり、インターネットを利用することで誰でも利用可能となり、新規なサービス事業を実現した広域通信システムを構築する。

そして、この企業サポートシステムが提供する経営診断サービスは、そのサービス事業者と契約して会員登録を行ったサポートシステム側の一般会員ユーザの他、サービス事業者と契約関係にある会計事務所に対しての会計事務所側の会員ユーザも利用可能となっている。

【0010】

この企業サポートシステムは、サービス事業者側に設置されているサービス提

供サイト（企業サポートシステムサイト）1と、この企業サポートシステムサイト1に対して提携関係にあるA会計事務所側、B会計事務所側……の提携サイト（会計事務所サイト）2と、サポートシステムの一般会員のユーザ端末3と、会計事務所会員のユーザ端末4とがインターネットを介して接続されている。なお、この実施形態において「サイト」とは、サーバコンピュータやそれを中核とするシステム全体を示し、各種情報の収集管理の他、アプリケーションソフトにしたがって各種の処理を実行可能なものである。

また、この実施形態においては、経営診断サービスの一環として専門コンサルタントチームによる経営相談も実行可能とするためにサポートシステムの顧問先に設置されているコンサルタント端末5と、各会計事務所側の顧問コンサルタント側に設置されているコンサルタント端末6とがインターネットを経由して接続されている。

【0011】

図2は、企業サポートシステムサイト1、会計事務所サイト2、ユーザ端末3、4との間でのアクセス経路を示した図である。

すなわち、企業サポートシステムサイト1は、サポートシステムの一般会員であるユーザ端末3から直接アクセスされた場合には、その一般会員に対して経営診断サービスを提供する他、会計事務所サイト2を経由した会計事務所会員のユーザ端末4からアクセスがあった場合にも、その会計事務所会員に対して経営診断サービスを提供するようにしている。この場合、サポートシステムの一般会員を直接会員とすると、企業サポートシステムに対して会計事務所会員は、間接的な会員として取り扱うようにしている。

この場合、会計事務所会員は、日常的に利用している会計事務所サイト2を通常通りアクセスすると、会計事務所サイト2からはそのトップページ画面が送信されて来るが、企業サポートシステムに対してその会計事務所が提携関係にあれば、後述する図3のトップページ画面が送信されて来る。このトップページ画面には、「企業サポートシステムへ」のタグが含まれており、当該タグが選択された場合、会計事務所サイト2は、サポートシステムサイト1に対してアクセスを行う。

【0012】

図3は、この場合における会計事務所トップページ画面を例示したもので、このトップページ画面には、当該会計事務所固有の案内情報の他、「企業サポートシステム」の案内情報も表示されている。このサポートシステムへの案内情報には、サポートシステムサイト1にリンクさせるためのタグ「企業サポートシステムへ」が設けられている。

ここで、会計事務所トップページ画面上において、「企業サポートシステムへ」のタグが操作されると、会計事務所サイト2は、サポートシステムサイト1をアクセスするが、その際、「URL」には当該会計事務所固有の識別子が付加されており、サポートシステムサイト1は、この「URL」内に会計事務所識別子が含まれているか否かに基づいて会計事務所サイト2を経由したアクセスかを判別することができ、会計事務所サイト2を経由したものであれば、その会計事務所会員のユーザ端末4との接続を確立して経営診断サービスを提供するようにしている。その際、経営診断サービスは、会計事務所側のサービスの一環として提供されたものと、その会計事務所会員に認識させるためにサポートシステムサイト1は、以下に示す特別な対策を講じるようにしている。

【0013】

すなわち、会計事務所サイト2を経由したアクセスの場合、サポートシステムサイト1は、サポートシステム固有の画面内容の一部を変更することにより、会計事務所仕様の画面を生成して、この生成画面をその会計事務所会員のユーザ端末4へ送信するようにしている。

また、サポートシステムサイト1がユーザ認証を行う際に、会計事務所サイト2を経由したアクセスであれば、会計事務所側のユーザ登録情報を参照してユーザ認証を行うようにしている。更に、会計事務所会員からコンサルタントによる相談要求を受け、その相談内容をコンサルタントに対してメール送信する際に、会計事務所サイト2を経由したアクセスであれば、そのメール送信処理の内容を変更して、当該会計事務所の顧問先のコンサルタント宛てにメールを送信するようにしている。

【0014】

図4は、会計事務所サイト2側で記憶管理されている各種テーブルの構成を示したもので、(A)は、会員ユーザ情報テーブル11、(B)は、会計事務所管理テーブル12、(C)は、ユーザ認証テーブル13を示している。

会員ユーザ情報テーブル11は、当該会計事務所の会員ユーザ毎に、そのユーザ情報を1レコード分のデータとして記憶管理するもので、各会員レコードは、「ユーザ名」、「ユーザID」の他、その他の「ユーザ情報」の各項目を有する構成となっている。なお、「ユーザ情報」には、会社名、業種、代表者名、担当者名等も含まれている。

【0015】

会計事務所管理テーブル12は、当該会計事務所固有の管理情報として「会計事務所ID」、「事務所名」、「ロゴ」の他、「事務所コンサルタントメールアドレス」を記憶管理するもので、「会計事務所ID」は、その事務所固有の識別子であり、例えば、「idja」は、A会計事務所の識別子を示している。また、「事務所コンサルタントメールアドレス」は、その会計事務所側の顧問先コンサルタントへのメールアドレスである。

ユーザ認証テーブル13は、正規な会員からのアクセスかを認証するための認証情報を記憶するもので、会計事務所会員毎にその認証情報として「ユーザ名」、「パスワード」、「ユーザID」を記憶管理する。

【0016】

図5は、サポートシステムサイト1側で記憶管理されている各種テーブルを示し、(A)は、会員ユーザ情報テーブル14、(B)は、会計事務所テーブル15、(C)は、ユーザ認証テーブル16、(D)は、セッション管理情報テーブル17、(E)は、会計事務所別テーブル群18、(F)は、事務所別利用時間テーブル19を示している。

会員ユーザ情報テーブル14は、当該サポートシステムの会員毎に「ユーザ名」、「ユーザID」、「ユーザ情報」の各項目からなる会員レコードを記憶管理すると共に、サポートシステムの顧問先である専門コンサルタントチームの代表者宛ての「コンサルタントグループ代表メールアドレス」を記憶管理する。

【0017】

会計事務所テーブル15は、A会計事務所、B会計事務所、C会計事務所……に対応してその識別子「idja」、「idjb」、「idjc」を記憶管理するもので、会計事務所サイト2を経由してその会計事務所会員のユーザ端末4からアクセスがあった場合に、その「URL」に含まれている会計事務所識別子に基づいてどの会計事務所サイト2を経由したアクセスかを判別する際、サポートシステムサイト1は、会計事務所テーブル15内の会計事務所識別子を参照する。

ユーザ認証テーブル16は、サポートシステムサイト1側の各会員毎に、その認証情報として「ユーザ名」、「パスワード」、「ユーザID」を記憶管理する。

セッション管理情報テーブル17は、現在のセッション層情報として「事務所経由フラグ」、「事務所ID」、「ユーザID」を記憶管理する。「事務所経由フラグ」は、会計事務所サイト2を経由したアクセスがあった場合にオンされるフラグである。

【0018】

会計事務所別テーブル群18は、各会計事務所側に設定登録されている上述の会員ユーザ情報テーブル11、会計事務所管理テーブル12、ユーザ認証テーブル13の内容をそのまま各会計事務所サイト2から取り寄せて、会計事務所別に記憶管理するもので、サービス提供者と会計事務所との間で利用契約が成立した後、予め会計事務所側から各テーブル内容を取り寄せて登録したテーブル群である。

事務所別利用時間テーブル19は、会計事務所別にその会員が経営診断サービスを利用した利用累積時間を記憶管理するもので、経営診断サービスの利用累積時間に応じて会計事務所別に利用料を請求する場合に、その利用料を算出する際に参照される。

【0019】

図6は、サポートシステムサイト1の全体構成を示したブロック図である。

CPU21は、記憶装置22内のオペレーティングシステムや各種アプリケーションソフトにしたがってこのサポートシステムサイト1の全体動作を制御する

中央演算処理装置である。記憶装置 2 2 は、オペレーティングシステムや各種アプリケーションソフトの他、データベース、文字フォント等が格納され、磁氣的、光学的、半導体メモリ等によって構成されている記録媒体 2 3 やその駆動系を有している。この記録媒体 2 3 はハードディスク等の固定的な媒体若しくは着脱自在に装着可能な CD-ROM、フロッピーディスク、RAM カード、磁気カード等の可搬型の媒体である。また、この記録媒体 2 3 内のプログラムやデータは、必要に応じて CPU 1 の制御により RAM (例えば、スタティック RAM) 2 4 にロードされたり、RAM 2 4 内のデータが記録媒体 2 3 にセーブされる。更に、記録媒体はサーバ等の外部機器側に設けられているものであってもよく、CPU 2 1 は伝送媒体を介してこの記録媒体内のプログラム/データを直接アクセスして使用することもできる。

【 0 0 2 0 】

また、CPU 2 1 は記録媒体 2 3 内に格納されるその一部あるいは全部を他の機器側から伝送媒体を介して取り込み、記録媒体 2 3 に新規登録あるいは追加登録することもできる。すなわち、コンピュータ通信システムを構成する他の機器から通信回線やケーブル等の有線伝送路あるいは電波、マイクロウェーブ、赤外線等の無線伝送路を介して送信されてきたプログラム/データを伝送制御部 2 5 によって受信して記録媒体 2 3 内にインストールすることができる。更に、プログラム/データはサーバ等の外部機器側で記憶管理されているものであってもよく、CPU 2 1 は伝送媒体を介して外部機器側のプログラム/データを直接アクセスして使用することもできる。

一方、CPU 2 1 にはその入出力周辺デバイスである伝送制御部 2 5、入力部 2 6、表示部 2 7 がバスラインを介して接続されており、入出力プログラムにしたがって CPU 2 1 はそれらの動作を制御する。伝送制御部 2 5 は、例えば、通信モデムや赤外線モジュールあるいはアンテナ等を含む通信インターフェイスである。入力部 2 6 はキーボードやタッチパネルあるいはマウスやタッチ入力ペン等のポインティングデバイスを構成する操作部であり、文字列データや各種コマンドを入力する。

【 0 0 2 1 】

次に、この一実施形態におけるサポートシステムサイト1の動作を図7～図11に示すフローチャートを参照して説明する。ここで、これらのフローチャートに記述されている各機能を実現するためのプログラムは、読み取り可能なプログラムコードの形態で記録媒体3に格納されており、CPU21はこのプログラムコードにしたがった動作を逐次実行する。また、CPU21は伝送媒体を介して伝送されてきた上述のプログラムコードにしたがった動作を逐次実行することもできる。すなわち、記録媒体の他、伝送媒体を介して外部供給されたプログラム/データを利用してこの実施形態特有の動作を実行することもできる。

【0022】

図7～図11は、一般会員あるには会計事務所会員のユーザ端末から企業サポートシステムサイト1に対してアクセスされた際の動作を示したフローチャートである。

先ず、一般会員からアクセスがあった場合の動作について説明する。

企業サポートシステムサイト1がアクセスされた際に、そのアクセス情報（URL）を参照し、それに会計事務所識別子が付加されているかを判別する（図7ステップA1）。この場合、通常のアクセス、つまり、一般会員からのアクセスであれば、「URL」内には会計事務所識別子は付加されていないので、セッション管理情報テーブル17内の事務所経由フラグをオフした後（ステップA2）、サポートシステム側のホームページのうち、そのベーストップ画面をその要求先である一般会員のユーザ端末3へ送信する（ステップA3）。

【0023】

図12（A）は、一般会員からアクセスがあった場合のベーストップ画面を例示したものである。この一般会員用のベーストップ画面は、そのヘッダー部に、このサービスの提供先名として「企業サポートシステム」が表示され、また、その本文中には、各種案内情報としての「お知らせ」、「ご利用方法」、「会員規約」の他、ログイン情報としての「ユーザ名」・「パスワード」と、処理メニュー、つまり、「経営診断」の実行を指示するメニュー項目、コンサルタントによる「経営相談」を指示する処理メニュー項目、処理の「終了」を指示するメニュー項目が含まれている。また、ボトム部には、その問い合わせ先を示す企業サポ

ートシステムのサービス事業者名が表示されている。

【0024】

そして、図8のステップA11に移り、会員ユーザからその認証情報が送信されて来るまで待機状態となる。ここで、ユーザ認証情報を受信すると、セッション管理情報テーブル17内の事務所経由フラグのオン/オフ状態を調べるが（ステップA12）、いま、当該フラグはオフされているので、送信されて来たユーザ認証情報に基づいてサポートシステム側のユーザ認定テーブル16を検索し、当該テーブルに登録されている正規な一般会員かを調べる（ステップA13）。

このユーザ認証チェックの結果、非会員ユーザであれば（ステップA16）、認証エラー再入力画面を要求元へ送信した後（ステップA17）、ユーザ認証情報の送信待ちとなり（ステップA11）、ユーザ情報の再入力を促す。

【0025】

また、正規会員であれば、送信されて来たユーザ認証情報内から「ユーザID」を抽出し、「ユーザID」をセッション管理情報テーブル17内に登録する（ステップA18）。そして、この「ユーザID」に基づいてサポートシステム側の会員ユーザ情報テーブル14を検索して、該当する「ユーザ名」を呼び出し、この「ユーザ名」をサポートシステム側のトップページ画面の所定位置に合成付加することによって会計事務所仕様の画面内容に変更して、会計事務所仕様の画面を生成し、この生成画面を要求元である会計事務所会員のユーザ端末4へ送信する（ステップA20）。

図13は、一般会員からアクセスがあった場合に送信のトップページ画面を例示したもので、図12（A）で示したベーストップ画面の内容に加えて、そのヘッダー部には「企業サポートシステム」の他、その要求元である一般会員の「ユーザ名」が表示される。

【0026】

その後、事務所経由フラグのオン/オフを調べるが（ステップA21）、いま、当該フラグはオフされているので、図9のステップA25に移り、経営診断処理の実行可能な状態となる。

ここで、経営診断処理の実行開始時において、先ず、ユーザから処理メニュー

の要求があるまで待機状態となる（ステップA26）。いま、経営診断の実行を指示するメニューが選択された場合には（ステップA26）、経営診断チェックシート画面を読み出す（ステップA27）。そして、事務所経由フラグのオン／オフを調べるが（ステップA28）、いま、当該フラグはオフされているので、経営診断チェックシート画面を要求元へ送信する（ステップA30）。

【0027】

この経営診断チェックシート画面は、図14に示すように経営活動全般にわたる各ジャンル別に分類した標準的な設問項目と、項目回答欄とを対応付けた一覧票であり、この場合、8種類のジャンル、つまり、「経営者」、「組織」、「経営情報管理」、「財務管理」、「財務指標」、「経営環境」……毎に、5項目分の設問を記述した構成となっている。そして、各項目の回答欄は、設問内容に応じた現状を3段階に区分してマーキングする記述形式を採用している。

この経営診断チェックシートに対する回答内容を受信すると（ステップA31）、この回答内容を解析し、ジャンル別に診断判定を行う診断判定処理を行う（ステップA32）。すなわち、ジャンル別の各項目に対応する回答内容を点数化し、その点数をジャンル別に合計し、その合計点をジャンル別評価点として求める。

【0028】

そして、このジャンル別評価点に基づいて経営診断チェックシートに対する診断書としてのアドバイス票を作成する（ステップA33）。

図15は、このアドバイス票を例示したもので、ジャンル別にその診断結果に対応する文書情報が割り当て配置されていると共に、総評としての文書情報が割り当て配置されている。つまり、アドバイス票は、重要度の高い順に並べたジャンル別アドバイス欄、続いて総合アドバイス欄、最後に総評アドバイス欄とを配置した構成で、ジャンル別アドバイス欄、総合アドバイス欄には、その評価点（10段階評価）の他、5段階評価のレベル「A（優良体質）」、「B（良好水準）」、「C（管理徹底）」、「D（警報発令）」、「E（抜本改革）」のうち、その評価点に該当する評価レベルも付加されている。

そして、このアドバイス票を要求元ユーザへ送信した後（ステップA34）、

処理メニューの要求待ちとなる（ステップA 2 5）。

【 0 0 2 9 】

一方、コンサルタントによる経営相談が要求された場合には（図 1 0 のステップA 3 5）、経営相談シート画面を読み出す（ステップA 3 6）。そして、事務所経由フラグのオン／オフを調べるが（ステップA 3 7）、いま、当該フラグはオフされているので、経営相談シート画面を要求元へ送信する（ステップA 3 9）。

図 1 6（A）は、一般会員からアクセスがあった場合に送信される経営相談シート画面を例示したものである。この場合の経営相談シート画面は、このサービスの提供先名「企業サポートシステム」がそのヘッダー情報として表示されている他、相談タイトルの入力域や相談内容をフリーフォーマット形式で入力する相談内容入力域が設けられており、また、送信開始を指示する送信ボタン等が設けられている。

【 0 0 3 0 】

このような経営相談シート画面内に必要事項を記入した相談内容を受信すると（ステップA 4 0）、事務所経由フラグのオン／オフを調べるが（ステップA 4 1）、いま、当該フラグはオフされているので、ステップA 4 3に移り、サポートシステム側の会員ユーザ情報テーブル 1 4 から「コンサルタントグループ代表メールアドレス」を読み出し、その代表宛てに相談内容をメール送信する。その後、当該コンサルタントからの相談回答内容を受信すると（ステップA 4 4）、その回答内容を要求元の会員ユーザへ転送する（ステップA 4 5）。この場合、サポートシステムサイト 1 は、一般会員とコンサルタントとの間において、仲介役として機能する。

その後、図 9 のステップA 2 5に戻り、メニュー要求待ち状態となる。ここで、「終了」が指示された場合には（図 1 0 のステップA 4 6）、事務所経由フラグのオン／オフを調べるが（ステップA 4 7）、いま、当該フラグはオフされているので、ステップA 4 9に移り、セッション管理情報テーブル 1 7 の内容を削除した後、経営診断処理の終了となる。

【 0 0 3 1 】

次に、会計事務所会員によるアクセス、つまり、サポートシステムサイト1が会計事務所サイト2経由でアクセスされた場合の動作について説明する。

この場合、会計事務所会員が日常的に利用している会計事務所サイト2を直接アクセスすると、図3に示したように当該会計事務所のトップページ画面が表示される。ここで、サポートシステムサイト1にリンクさせるタグ「企業サポートシステムへ」が操作されると、サポートシステムサイト1をアクセスするURLには、当該会計事務所固有の識別子が付加される。例えば、A会計事務所であれば、識別子「idja」が付加される。

【0032】

このような識別子が付加されたURLを受信すると（図7のステップA1）、その識別子に基づいて会計事務所テーブル15を検索し、該当する識別子がテーブル内に登録されているかを判別し（ステップA4）、未登録であれば、正規な会計事務所ではないので、アクセス拒否画面を送信してエラー終了となるが（ステップA5）、該当する識別子が登録されていれば、正規な会計事務所を経由したアクセスであると判別し、セッション管理情報テーブル17内の事務所経由フラグをオンした後（ステップA6）、その識別子を「事務所ID」としてセッション管理情報テーブル17内に登録しておく（ステップA7）。

【0033】

そして、「事務所ID」に基づいて会計事務所別テーブル群18内の「会計事務所管理テーブル」を参照して、「事務所名」、「ロゴ」を読み出し（ステップA8）、サポートシステムのホームページのベーストップ画面に、「事務所名」、「ロゴ」を合成付加することによって当該会計事務所向けのトップ画面を生成し（ステップA9）、この生成トップ画面を要求先へ送信する（ステップA10）。

図12（B）は、一般会員からアクセスがあった場合に送信される生成トップ画面を例示したもので、そのヘッダ情報としてのサービス提供先名には、会計事務所名が付加され、「〇×会計事務所の企業サポートシステム」が表示され、また、そのボトム情報としての問い合わせ先には「〇×会計事務所」が表示される。つまり、この生成トップ画面は、サポートシステムのベーストップ画面の一部

(サービス提供先、問い合わせ先)を変更することによって生成されたものである。

【0034】

この生成トップ画面を送信した後は、図8のステップA11に移り、ユーザ認証情報の受信待ちとなる。ここで、ユーザ認証情報を受信すると、次のステップA12では、事務所経由フラグのオンが検出されるので、「事務所ID」に基づいて会計事務所別テーブル群18内にある当該事務所対応の「ユーザ認証テーブル」を特定し(ステップA14)、送信されて来たユーザ認証情報に基づいてこの特定テーブルを参照し、認証チェックを行う(ステップA15)。つまり、会計事務所用のユーザ認証テーブルを使用して認証チェックを行い、その結果、当該事務所の正規な会員かを判別し(ステップA16)、以下、上述した場合と同様、その判別結果に応じた処理を行う(ステップA17、A18～A20)。

そして、次のステップA21では事務所経由フラグのオンが検出されるので、当該事務所対応の事務所利用時間テーブル19のカウント値をクリアした後、そのカウント動作を開始させる(ステップA22)。

【0035】

そして、図9のステップA22に移り、経営診断処理の実行可能状態となる。この場合、経営診断メニューが選択された際には(ステップA26)、上述の経営診断チェックシート画面の一部を変更して送信する処理が行われる。すなわち、図14に示す経営診断チェックシート画面を読み出し(ステップA27)、その所定位置に「事務所名」、「ロゴ」、「ユーザ名」を合成付加したチェックシート画面を生成し(ステップA29)、この生成チェックシート画面を要求元へ送信する(ステップA30)。なお、この場合のチェックシート画面は、図示していないが、「事務所名」、「ロゴ」、「ユーザ名」を明示する表示形態であれば、その表示位置は任意である。以下、上述と同様、その回答内容に応じたアドバイス票を作成して送信する処理が行われる(ステップA31～A34)。

【0036】

また、コンサルタントによる経営相談が要求された場合には(図10のステップA35)、経営相談シート画面を読み出す(ステップA36)、この場合、

事務所経由フラグのオンが検出されるので（ステップA37）、上述の経営相談シート画面の一部を変更して送信するようにしている。すなわち、図16（A）に示す経営相談シート画面を読み出し（ステップA36）、その所定位置に「事務所名」、「ロゴ」、「ユーザ名」を合成付加した相談シート画面を生成し（ステップA38）、この生成チェックシート画面を要求元へ送信する（ステップA39）。

図16（B）は、この場合の経営相談シート画面を例示したもので、そのサービス提供先名として「〇×会計事務所の企業サポートシステム」が表示される他、「ユーザ名」が付加表示される。

【0037】

その後、会計事務所会員から相談内容を受信すると（ステップA40）、会計事務所別テーブル群18中から当該事務所対応の「会計事務所管理テーブル」を特定し、その特定テーブルから「事務所コンサルタントメールアドレス」を読み出し、当該コンサルタント宛てに相談内容を送信する（ステップA42）。したがって、この場合の相談は、会計事務所の顧問コンサルタントに対して行われる。そして、その会計事務所の顧問コンサルタントからの回答を受信すると（ステップA44）、その回答内容を当該会員ユーザへ送信する（ステップA45）。

なお、「終了」指示があった場合（ステップA46）、事務所利用時間テーブル19のカウント動作を停止させた後（ステップA48）、セッション管理情報テーブル17の内容を削除する（ステップA49）。

【0038】

図11は、経営診断サービスの利用状況に応じて会計事務所にその利用料を請求する場合の処理を示したフローチャートである。

まず、事務所利用時間テーブル19内の先頭の事務所からそのカウント値を読み出し（ステップB1）、そのカウント値（利用時間）に応じた請求金額を算出し（ステップB2）、その請求金額を当該会計事務所宛てにメール送信する（ステップB3）。以下、全ての会計事務所に対する請求手続きが完了するまで以下、上述の動作を繰り返す（ステップB1～B4）。

【0039】

以上のように、この一実施形態においては、サポートシステムサイト1に対するアクセスが会計事務所サイト2を経由したアクセスであるか否かを判別し、会計事務所サイト2を経由したアクセスである場合には、サポートシステム固有の画面情報（ベーストップ画面、ユーザ認証後のトップページ画面、経営診断チェックシート画面、経営相談シート画面）の一部を変更することにより、会計事務所仕様の画面情報を生成し、この生成画面情報を要求元のユーザ端末へ送信するようにしたから、サポートシステムの非会員ユーザであっても、サポートシステムの利用契約を行っている会計事務所の会員であれば、この経営診断サービスを利用することができ、また、会計事務所会員に対しては、日常的に利用している会計事務所サイト2側のサービスの一環として、この経営診断サービスが提供されたものと認識させることができる。また、会計事務所側においては、有益な経営診断サービスをその会員に提供することで、会計事務所全体の価値を高め、顧客との信頼関係も確実なものとなり、また、経営診断サービスを提供するサービス業者にとっても、会計事務所会員を獲得することができ、新規ユーザの利用拡大による利益を享受することができる。

このようにビジネスパートナー同士の連携により、会計事務所、サービス業者の双方が発展し、また、会計事務所とその会員企業との信頼関係も一層確実なものとなる。

【0040】

この場合、サポートシステムサイト1に対するアクセスが会計事務所サイト2を経由したアクセスであるかを判別する際に、その「URL」内に会計事務所を識別するための識別子が付加されているか否かをチェックすることによって判別するようにしたから、ユーザに特別の操作を強要することなく、その判別を容易かつ確実に行うことが可能となる。また、サポートシステム固有の画面情報を会計事務所仕様の画面情報に変更する際に、会計事務所名等を合成付加するようにしたから、会計事務所サイト2から画面情報を取り寄せる必要はなく、会計事務所仕様の画面を容易に生成することができる。

更に、会計事務所サイト2を経由したアクセスの場合、会計事務所別にその利用累積時間を記憶管理し、その利用累積時間に応じたサービス利用料を会計

事務所に対して請求するようにしたから、その請求手続きの自動化が可能となる。

【0041】

また、サポートシステム側の会員毎にそのユーザ登録情報を記憶管理する他、会計事務所会員のユーザ登録情報も記憶管理しておき、サポートシステムサイト1がユーザ認証を行う際に、会計事務所サイト2を経由したアクセスである場合には、会計事務所会員のユーザ登録情報に基づいたユーザ認証を行うようにしたから、会計事務所側の正規なユーザであれば、経営診断サービスを活用することができる。つまり、ユーザ認証の都度、会計事務所サイト2に対して正規なユーザかを問い合わせる必要はなく、サポートシステム側で独自にその認証を行うことができる。

【0042】

また、ベーストップ画面を送信した後、当該ユーザからコンサルタントによる相談要求を受けた際に、その相談内容をコンサルタントに対してメール送信する処理を実行する場合において、会計事務所サイト2経由したアクセスであれば、そのユーザが日常的に利用している会計事務所サイトをアクセスしているという感覚でサポートシステムサイトの活用を可能とするために、そのメール送信処理の内容を変更して、会計事務所の顧問先へメール送信するようにしたから、会計事務所サイト2側が日頃行う処理内容と矛盾しない処理の実現が可能となり、会計事務所の顧問先へ相談内容を送信することができる。

【0043】

なお、上述した一実施形態においては、会計事務所サイト2を経由したアクセスである場合に、ベーストップ画面、ユーザ認証後のトップページ画面、経営診断チェックシート画面、経営相談シート画面を会計事務所仕様の画面内容に変更するようにしたが、これらの画面に限らず、サポートシステムサイト1が会計事務所会員のユーザ端末に対して送信する全ての画面に対して「会計事務所名」や「ロゴ」等を合成付加したり、「問い合わせ先名」を会計事務所名として変更するようにしてもよい。

また、企業サポートシステムを例示したが、店舗、医院、学習塾、個人事業等

を含めた経営診断システムであってもよい。

また、有益なサービスを提供するサービス提供サイトへのアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したものであるかに応じてサイトアクセスの制御を行うものであれば、経営診断システムに限らず、一般的な電子商取引にも適用可能であることは、勿論である。

【 0 0 4 4 】

【発明の効果】

第1の発明によれば、有益なサービスを提供するサービス提供サイトへのアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したものであれば、サービス提供サイト固有の画面情報をそのまま送信せず、提携サイト仕様の画面情報に変更した上でその要求元ユーザへ送信するようにしたから、提携サイト側のユーザであっても、日常的に利用している提携サイトをアクセスしているという感覚のままそのサービスを利用することができると共に、そのサービスを提携サイト側のサービスの一環として認識させることができ、また、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受することができる。

第2の発明によれば、有益なサービスを提供するサービス提供サイト側でユーザ認証を行う際に、サービス提供サイトに対するアクセスが当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであれば、提携サイト側のユーザ登録情報を用いてユーザ認証を行うようにしたから、提携サイト側の正規なユーザであれば、そのサービスの利用が可能となると共に、提携サイト側のユーザ登録情報をその都度取り寄せる必要はなく、提携サイト側のユーザ認証をサービス提供サイト側で独自に実行することができ、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受することができる。

第3の発明によれば、有益なサービスを提供するサービス提供サイトへのアクセス後にユーザからの要求に応じて特定処理を実行する際、ユーザが日常的に利用しているサイトをアクセスしているという感覚でサービス提供サイトの活用を可能とするために、サービス提供サイトに対するアクセス要求が当該サイトと提携関係にある提携サイトを経由したアクセスであるか否かに応じてその処理内容を変更するようにしたから、提携サイトが行う日頃の処理内容と矛盾しない処

理をサービス提供サイト側で実現でき、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

企業サポートシステムの全体構成を示したブロック図。

【図2】

企業サポートシステムサイト1と各ユーザ端末3、4との間でのアクセス経路を示した図。

【図3】

会計事務所側のトップページ画面を例示した図。

【図4】

会計事務所サイト2側で記憶管理されている各種テーブルの構成を示した図で、(A)は、会員ユーザ情報テーブル11、(B)は、会計事務所管理テーブル12、(C)は、ユーザ認証テーブル13を示した図。

【図5】

サポートシステムサイト1側で記憶管理されている各種テーブルを示し、(A)は、会員ユーザ情報テーブル14、(B)は、会計事務所テーブル15、(C)は、ユーザ認証テーブル16、(D)は、セッション管理情報テーブル17、(E)は、会計事務所別テーブル群18、(F)は、事務所別利用時間テーブル19を示した図。

【図6】

サポートシステムサイト1の全体構成を示したブロック図。

【図7】

ユーザ端末から企業サポートシステムサイト1に対してアクセスされた際の動作を示したフローチャート。

【図8】

図7に続くサポートシステムアクセス時の動作を示したフローチャート。

【図9】

図8に続くサポートシステムアクセス時の動作を示したフローチャート。

【図10】

図9に続くサポートシステムアクセス時の動作を示したフローチャート。

【図11】

経営診断サービスの利用状況に応じて会計事務所にその利用料を請求する場合の処理を示したフローチャート。

【図12】

(A)は、サポートシステム会員がアクセスした場合のベーストップ画面を例示した図、(B)は、会計事務所会員がアクセスした場合のベーストップ画面を例示した図。

【図13】

(A)、サポートシステム会員がアクセスした場合のトップページ画面を例示した図、(B)は、会計事務所会員がアクセスした場合のトップページ画面を例示した図。

【図14】

経営診断チェックシート画面を例示した図。

【図15】

アドバイス票を例示した図。

【図16】

(A)は、サポートシステム会員がアクセスした場合の経営相談シート画面を例示した図、(B)は、会計事務所会員がアクセスした場合の経営相談シート画面を例示した図。

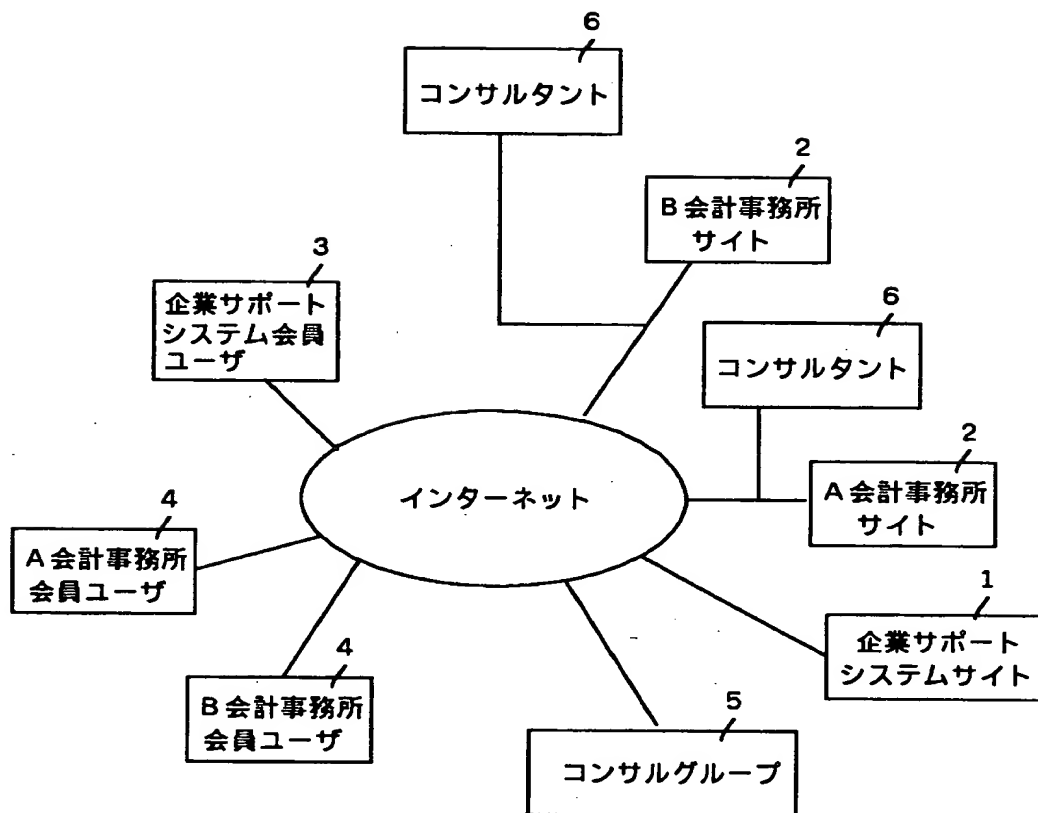
【符号の説明】

- 1 サポートシステムサイト
- 2 会計事務所サイト
- 3 一般会員のユーザ端末
- 4 会計事務所会員のユーザ端末
- 5、6 コンサルタント端末
- 14 会員ユーザ情報テーブル
- 15 会計事務所テーブル

- 1 6 ユーザ認定テーブル
- 1 7 セッション管理情報テーブル
- 1 8 会計事務所別テーブル群
- 1 9 事務所利用時間テーブル
- 2 1 C P U
- 2 2 記憶装置
- 2 3 記録媒体
- 2 5 伝送制御部

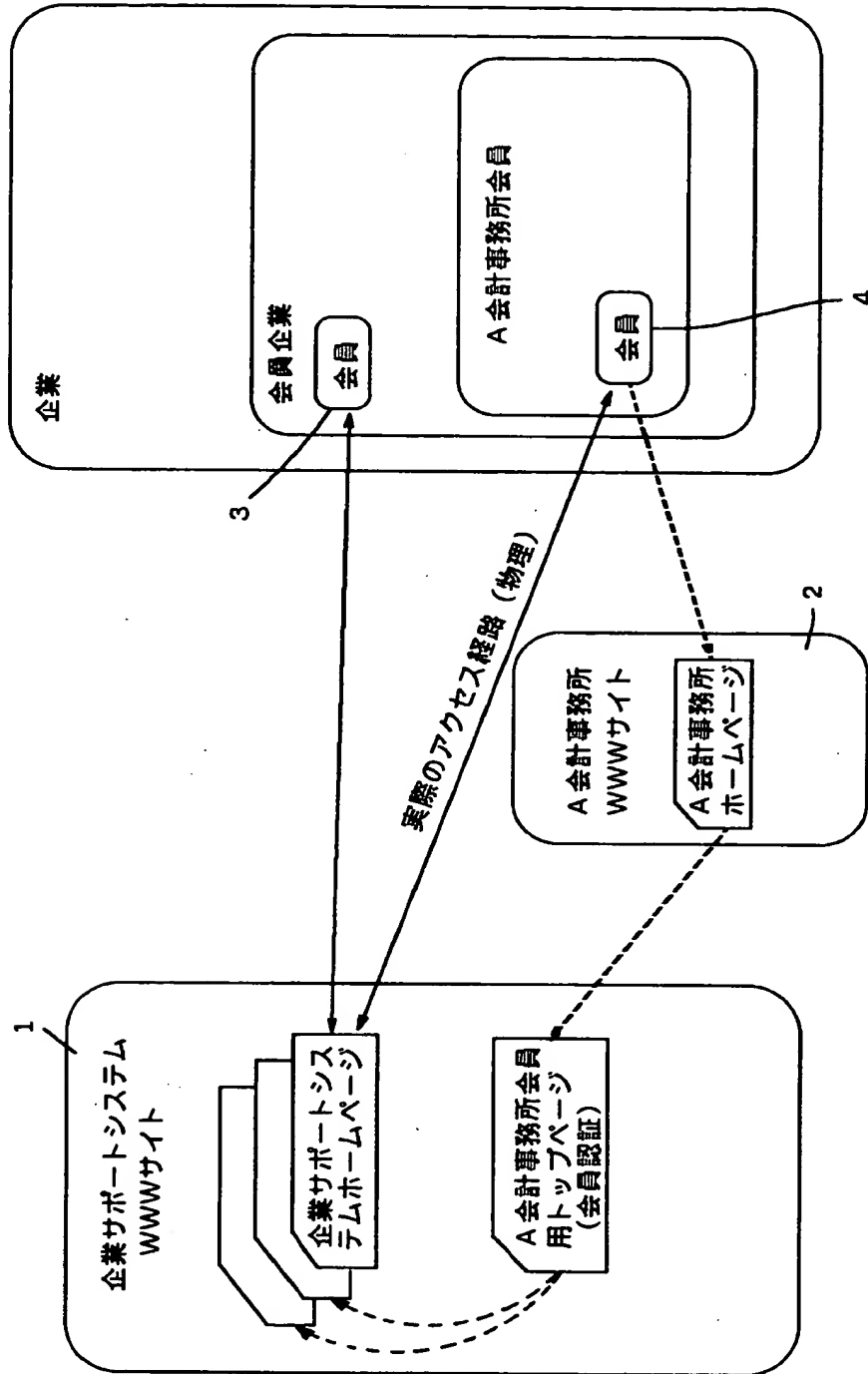
【書類名】 図面

【図1】

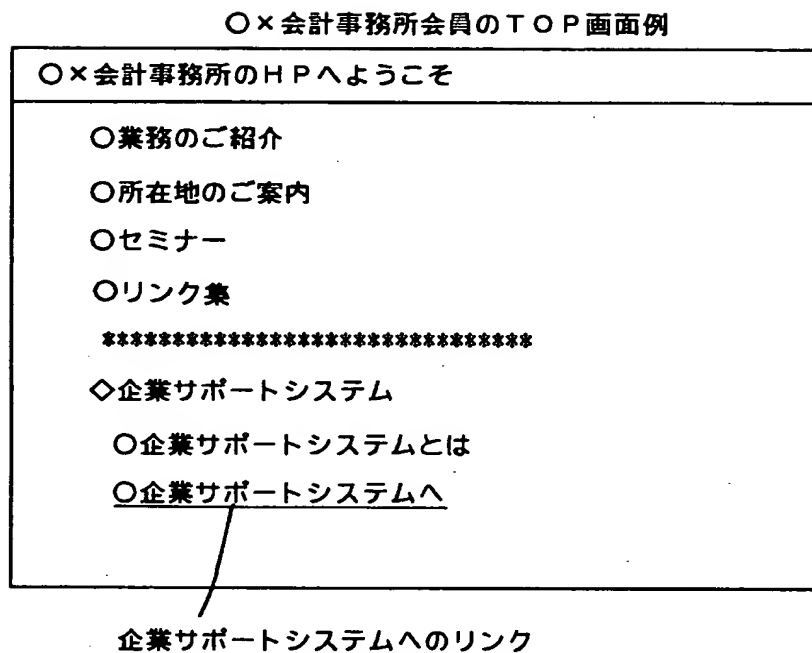


企業サポートシステム

【図 2】



【図3】



【図4】

会計事務所サイト側

会員ユーザ情報テーブル

	ユーザ名	ユーザID	ユーザ情報（会社名、業種等）
(A)	aa	idu001	
	ab	idu002	
	ac	idu003	

11

会計事務所管理テーブル

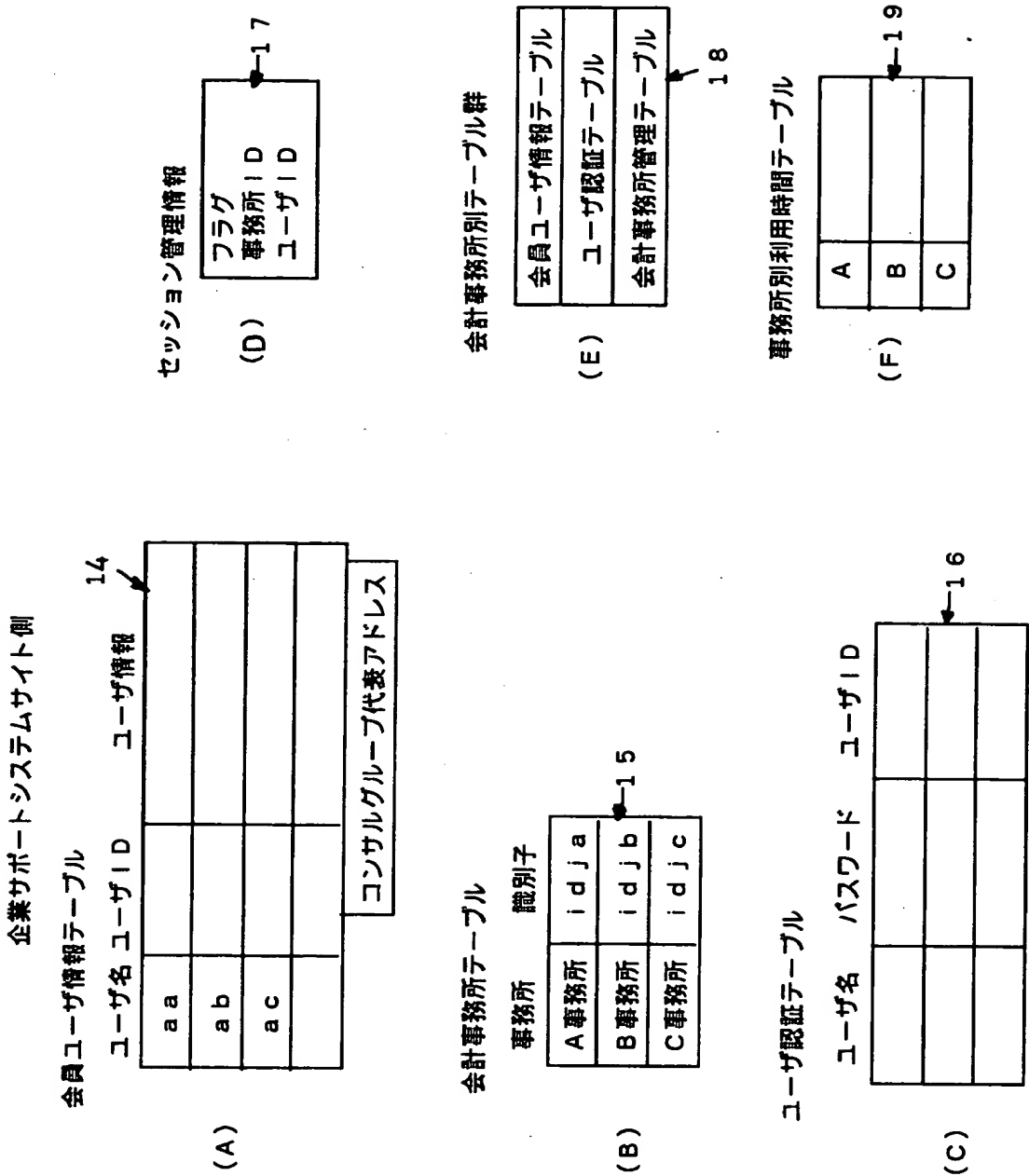
(B)	会計事務所ID(idja)事務所名・ロゴ	12
	事務所コンサルタントメールアドレス	

ユーザ認証テーブル

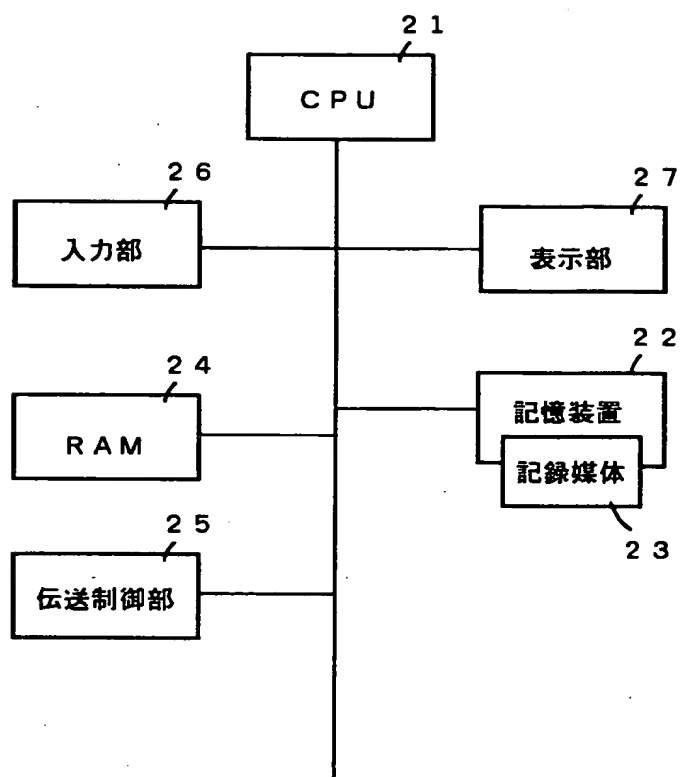
	ユーザ名	パスワード	ユーザID
(C)			

13

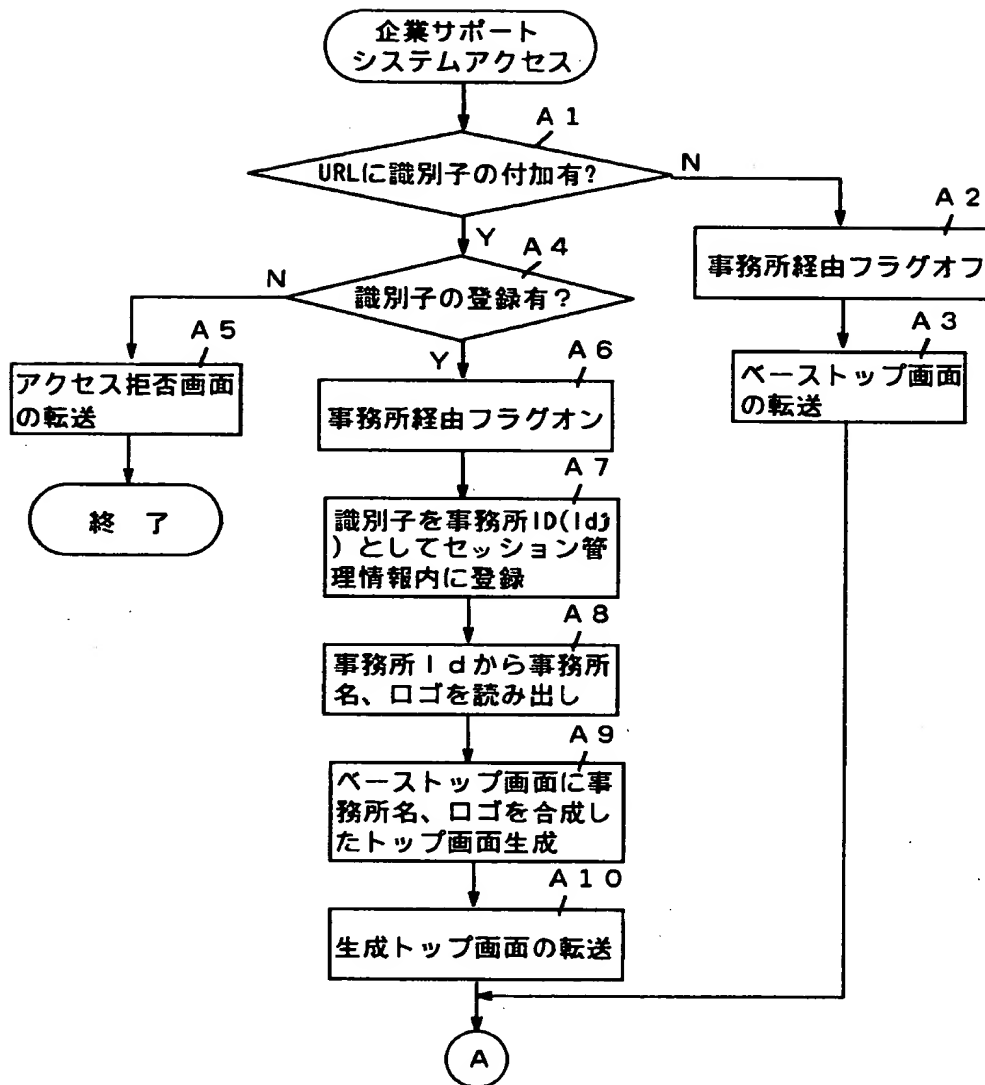
【図 5】



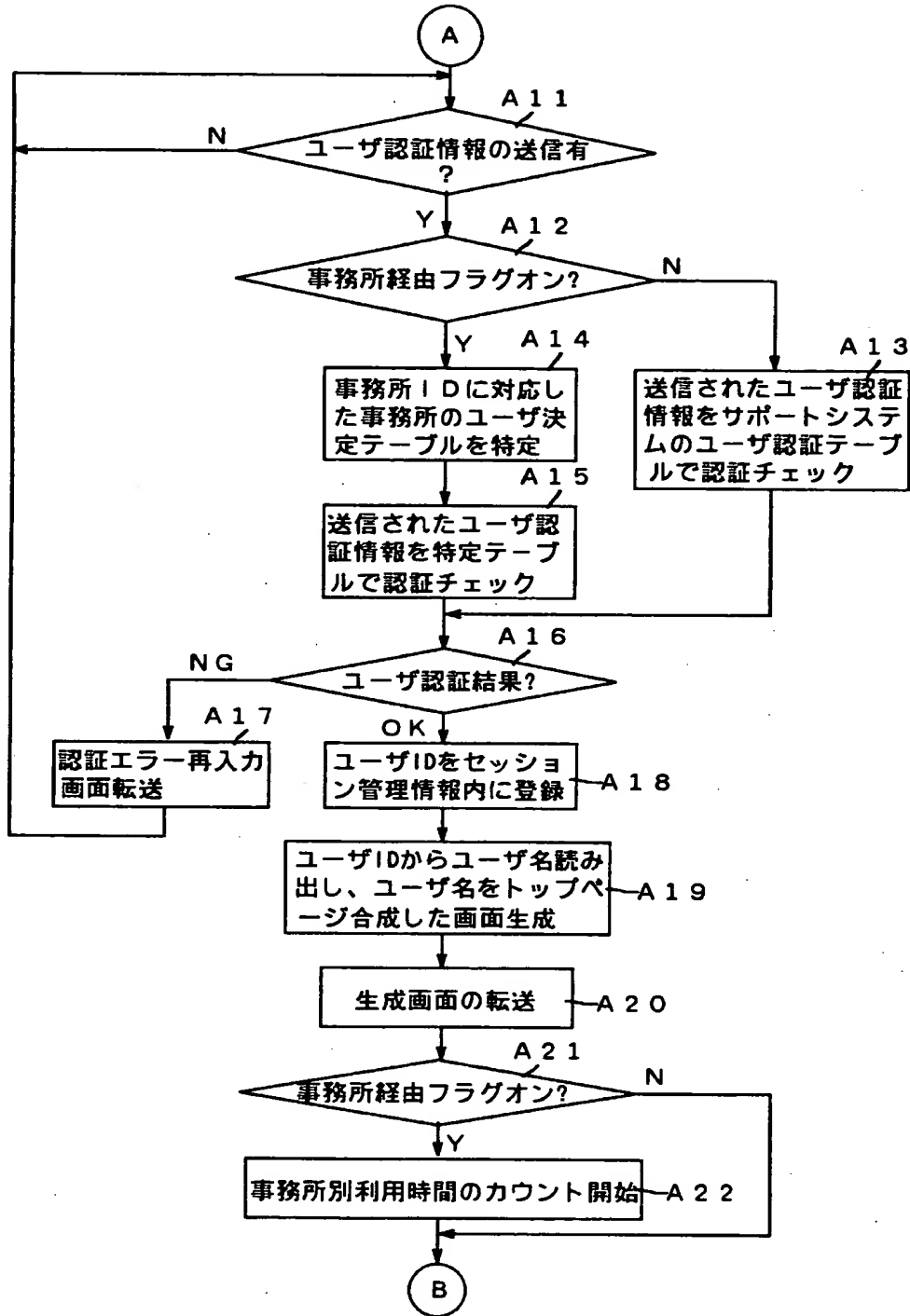
【図 6】



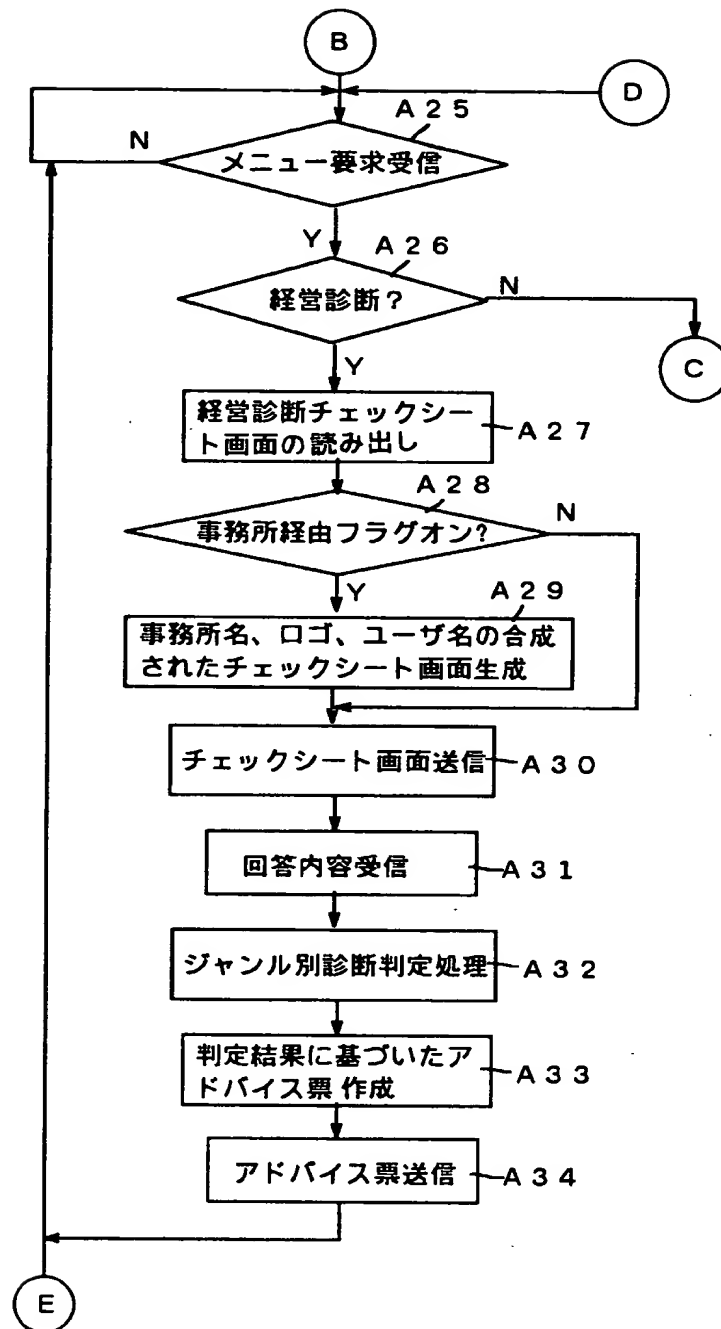
【図 7】



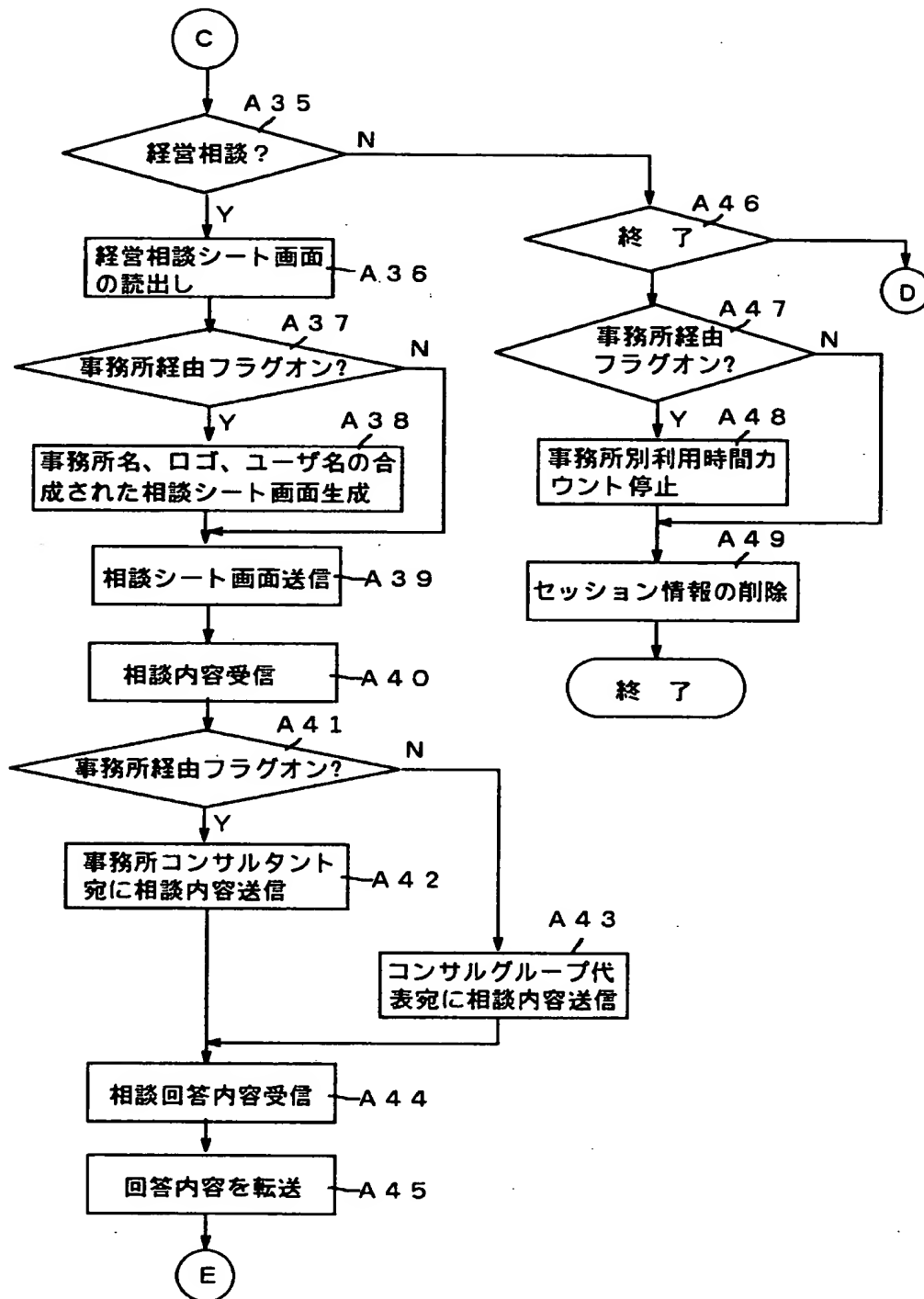
【図 8】



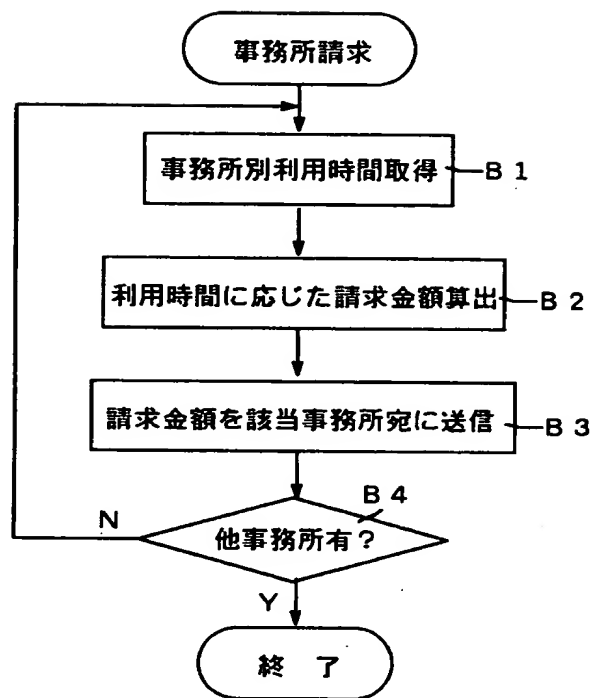
【図9】



【図 10】



【図 1 1】



【図 1 2】

一般会員のTOP画面例

(A)

企業サポートシステム		ABC商事 山本〇〇様
お知らせ	<p>〇経営診断</p> <p>〇経営相談</p>	
ご利用方法		
会員規約		
ログイン		
ユーザ <div>xxx</div>		
パスワード <div>xxx</div>		
		お問い合わせは〇〇〇〇へ

〇×会計事務所会員のTOP画面例

(B)

〇×会計事務所の企業サポートシステム		ABC商事 山本〇〇様
お知らせ	<p>〇経営診断</p> <p>〇経営相談</p> <p>〇終了</p>	
ご利用方法		
会員規約		
ログイン		
ユーザ <div>xxx</div>		
パスワード <div>xxx</div>		
		お問い合わせは〇×会計事務所へ

【図 13】

一般会員の認証後画面例

〇〇	
お知らせ	〇経営診断
ご利用方法	
会員規約	
ログイン	
ユーザ	
<div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 2px; text-align: center;">×××</div> パスワード	〇経営相談
<div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 2px; text-align: center;">×××</div>	
お問い合わせは〇〇〇〇へ	

(A)

〇×会計事務所会員の認証後画面例

〇〇	
お知らせ	〇経営診断
ご利用方法	
会員規約	
ログイン	
ユーザ	
<div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 2px; text-align: center;">×××</div> パスワード	〇経営相談
<div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; margin: 2px; text-align: center;">×××</div>	
お問い合わせは〇×会計事務所へ	

(B)

あなたの会社の健康度診断チェックシート (12)

(12)

全て社員が、社長の下で自分の能力を発揮する		○	×
1	明確な目標を設定し、常に達成した目標を誇り示しているか	○	×
2	時代の変化を察知し、業務の改善に努めているか	○	×
3	自らの知識力の向上のため、日々勉強に励んでいるか	○	×
4	顧客の要望を把握し、自らも勉強意欲が高いか	○	×
5	社長の意よりも努力している、自ら共に歩むか	○	×
社 長 者		1	
少人数で強い組織を作る		○	×
1	適正な労務配置と待遇を求めているか	○	×
2	人材の育成や教育を怠らず、意に任せているか	○	×
3	社員全体の士気の高揚を図っているか	○	×
4	労働生産性や労働分配率の改善を求めているか	○	×
5	社外プレーの活用やアウトソーシングを行っているか	○	×
社 長		1	
同僚を押し、カバインの風を創出する		○	×
1	顧客対応を厳し、常に満足した声かけられているか	○	×
2	予算目標を厳し、営業成績が上げられているか	○	×
3	顧客教育や教育費を削減しに行っているか	○	×
4	コンピュータによる顧客管理が十分に機能しているか	○	×
5	全社統一顧客情報管理が行われているか	○	×
客 客 情 報 系		1	
キヤンジェフロア一括する		○	×
1	従業員に対する決意が明確になっているか	○	×
2	毎月決められた目標が毎月必ず達成されているか	○	×
3	年次総会の分析が的確にできているか	○	×
4	賞金制やインセンティブが導入され、十分に機能しているか	○	×
5	完全時間制やインセンティブ一括による分析を行っているか	○	×
社 長 者		1	
小さな会社と大きな会社で、キヤンジェフロアを創出する		○	×
1	顧客対応は十分にできるか	○	×
2	顧客に対する教育が徹底しているか	○	×
3	顧客の分析が的確にできているか	○	×
4	賞金制やインセンティブが導入され、十分に機能しているか	○	×
5	完全時間制やインセンティブ一括による分析を行っているか	○	×
客 客 情 報 系		1	
キヤンジェフロア一括する		○	×

あなたの会社の健康診断チェックシート

(22)

[illegible]

【図15】

ジャンル別評価アドバイス票

会社健康診断 ジャンル別評価アドバイス		
ジャンル	ワンポイントアドバイス	
1	経営者	<ul style="list-style-type: none"> ・社長自身が詰め甘さを認識して下さい。経営者としての資質向上が経営改善の第1歩です。 ・デキる企業経営者として強いリーダーシップを発揮させるためには、カリスマ的要素が不可欠になります。
	C 7/10	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>		
8	マーケティング	
	D 4/10	
総合	警報発令	<ul style="list-style-type: none"> ・経営危機に直面しています。探るべき再生策を検討して実践行動に移すことが急務です。 ・広い視野から経営改善に取り組むには、明確な経営計画と、それを着実に実践する管理能力が問われます
	D 43/80	

会社健康度診断結果	
企業経営に於いて、最も重要な要件は「経営者」の価値であり、その他の項目も重要ではあるが、貴社のような評価点では まず「経営者」の体質改善が最も有効な手段と思われます。次に、企業経営の根幹である財務指標が D と低い	
ため 第二の改善ポイントとすべきです。第三として「研究開発、マーケティング」	
の D がありますが、マーケティングに沿った研究開発を行うことが重要であり、	
「マーケティング」の改善を行う事を薦めます。	

【図16】

(A)

企業サポートシステム	ABC商事 山本〇〇様
相談シート	
タイトル:資金調達	
相談内容 :	<div>フリーフォーマット</div>
<div>送信</div>	

(B)

〇×会計事務所の企業サポートシステム	ABC商事 山本〇〇様
相談シート	
タイトル:資金調達	
相談内容 :	<div>フリーフォーマット</div>
<div>送信</div>	

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 会計事務所サイトを經由したアクセスであれば、ユーザが日常的に利用しているサイトをアクセスしているという感覚でサポートシステムサイトの活用を可能とし、そのユーザにとっては、日常的に利用しているサイト側のサービスの一環として認識させることができ、そのサービス提供側にとっても、新規ユーザの利用拡大による利益を享受できる。

【解決手段】 サポートシステムサイト1に対するアクセスがそれと提携関係にある会計事務所サイト2を經由したアクセスであるかを判別する、会計事務所サイト2を經由したアクセスである場合に、サポートシステムサイト1は、サポートシステム固有の画面情報内に会計事務所名等を合成付加して、その一部を変更することにより、会計事務所仕様の画面情報を生成し、この生成画面情報を要求元であるの会計事務所会員のユーザ端末4へ送信する。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-165707
受付番号	50000686902
書類名	特許願
担当官	第八担当上席 0097
作成日	平成12年 6月 5日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 6月 2日
-------	-------------

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001443]

1. 変更年月日 1998年 1月 9日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都渋谷区本町1丁目6番2号
氏 名 カシオ計算機株式会社